

桑名市議会議長より桑名市長宛に出された文書

「各常任委員会からの提言について」（平成 25 年 10 月 30 日付け 議 第 331 号）
より抜粋

Ⅲ 教育経済委員会から

1. 認定こども園について

国においては子ども・子育て関連 3 法を施行し、本年 4 月には子ども・子育て会議を設置するなど、認定こども園制度の改善を含む子ども・子育て支援施策を推進してきたが、保育にかかる利用者負担の水準等の具体的な事項は、今後、議論される段階であることから、国の動向を注視するとともに、幼保一元化の論議を十分に尽くす必要があるところである。

一方、本市においても、就学前施設再編実施計画の策定等、認定こども園の開設に向けて取り組むとともに、子ども・子育て支援法に基づき子ども・子育て会議の設置、地域の子育てに関する需要の把握や子ども・子育て支援事業計画の策定が進められている。

こうした国や本市の取り組みが行われる背景には、少子化の進行や核家族化、保護者の就労状況の変化といった社会環境の変遷による保育ニーズの多様化が挙げられる。このことから地域・時代に即した子ども・子育て支援施策を総合的に展開し、かつ、その質の向上に取り組む必要があることから、次のとおり提言する。

- (1) 子ども・子育て支援事業計画の策定にあたっては、子育てに関する綿密なニーズ調査を行うことで、認定こども園等の施設による対応のみならず、地域型保育給付を用いる小規模保育等も含めた多様な保育メニューの活用や公私立の連携、さらには地域の子育て支援機能に資する諸施策にわたる広範な視野に立ち、桑名市に適した総合的な子ども・子育て支援のあり方を示すものとなるよう配慮されたい。
- (2) 子育て支援施策の推進にあたっては、職員に対する研修の充実、また、担当部局の一本化といった質の高い幼児教育・保育を担う職員や行政の体制の整備について検討されたい。
- (3) 就学前の教育・保育について、より一層の支援を行うよう国や県に対して働きかけをされたい。